

## IV 歳入の状況

### 1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,179億1,109万円（構成比32.2%）、地方税1,469億4,824万円（構成比21.7%）、国庫支出金1,098億556万円（構成比16.2%）、地方債693億1,115万円（構成比10.3%）、県支出金439億683万円（構成比6.5%）となっている。

対前年度伸び率では、減要因として、①国庫支出金が、児童手当・子ども手当交付金等の増があったものの、定額給付金事業費補助金の皆減、地域活性化臨時交付金の減等により、7.8%の減（前年度41.3%増）となった他、②地方債（臨財債除き）が、新発債の発行抑制等により21.5%の減（前年度25.3%増）となったが、増要因として③地方交付税が、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等により7.4%の増（前年度2.8%増）となった他、④臨時財政対策債が、地方財政計画による伸び等により、40.2%の増（前年度55.2%増）となったことなどから、歳入全体では0.1%の増となった。

第4表 歳入決算額の状況

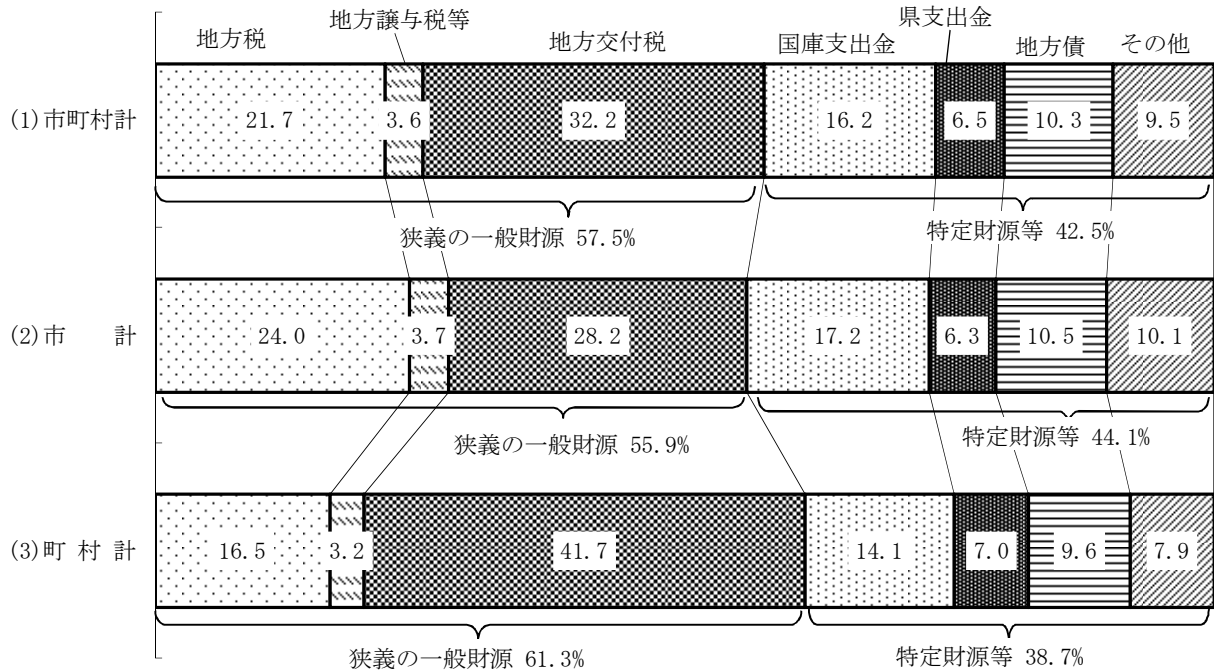
（単位：千円、%）

区 分	22年度決算額		21年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		22年度	21年度
地 方 税	146,948,239	21.7	147,105,261	21.8	△ 157,022	△0.1	△4.8
地 方 譲 与 税	6,326,794	0.9	6,461,813	1.0	△ 135,019	△2.1	△5.6
地方特例交付金等	2,114,270	0.3	1,629,305	0.2	484,965	29.8	△5.9
地 方 交 付 税	217,911,091	32.2	202,879,278	30.0	15,031,813	7.4	2.8
普通交付税	195,409,939	28.9	181,851,296	26.9	13,558,643	7.5	2.8
特別交付税	22,501,152	3.3	21,027,982	3.1	1,473,170	7.0	3.5
地方消費税交付金等	15,646,562	2.4	15,853,601	2.3	△ 207,039	△1.3	△1.8
小 計	388,946,956	57.5	373,929,258	55.4	15,017,698	4.0	△0.7
国 庫 支 出 金	109,805,558	16.2	119,068,416	17.6	△ 9,262,858	△7.8	41.3
県 支 出 金	43,906,827	6.5	41,307,218	6.1	2,599,609	6.3	11.0
地 方 債	69,311,150	10.3	70,572,775	10.4	△ 1,261,625	△1.8	33.5
うち臨時財政対策債	31,577,890	4.7	22,519,075	3.3	9,058,815	40.2	55.2
そ の 他	63,930,459	9.5	70,581,313	10.5	△ 6,650,854	△9.4	11.2
小 計	286,953,994	42.5	301,529,722	44.6	△ 14,575,728	△4.8	26.8
合 計	675,900,950	100.0	675,458,980	100.0	441,970	0.1	9.9

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計21.7%（前年度21.8%）、市計24.0%（前年度24.0%）、町村計16.5%（前年度16.4%）と、前年度からほぼ横ばいとなっているが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計32.2%（前年度30.0%）、市計28.2%（前年度26.2%）、町村計41.7%（前年度39.2%）と、いずれも前年度を上回っている。

国庫支出金は、市町村計16.2%（前年度17.6%）、市計17.2%（前年度18.8%）、町村計14.1%（前年度14.9%）と、いずれも前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が2.1%増（前年度6.0%増）と歳入総額の伸び率（0.1%増）を上回った。歳入総額に占める割合においても、69.3%と前年度（67.9%）を上回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においても、30.8%と前年度（31.8%）を下回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度			平成21年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	388,946,956	57.6	4.0	373,929,258	55.4	△ 0.7
	歳入振替等に係るもの	79,252,818	11.7	△ 6.2	84,519,028	12.5	50.9
	計	468,199,774	69.3	2.1	458,448,286	67.9	6.0
特 定 財 源		207,701,176	30.7	△ 4.3	217,010,694	32.1	19.3
合 計		675,900,950	100.0	0.1	675,458,980	100.0	9.9

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、用途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成22年度			平成21年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		33.5	24.4	30.8	34.1	26.4	31.8
うち地方税		24.0	16.5	21.7	24.0	16.4	21.8
依 存 財 源		66.5	75.6	69.2	65.9	73.6	68.2
うち地方交付税		28.2	41.7	32.2	26.2	39.2	30.0
うち国庫支出金		17.2	14.1	16.2	18.8	14.9	17.6
うち県支出金		6.3	7.0	6.5	6.0	6.5	6.1
うち地方債		10.5	9.6	10.3	10.7	9.8	10.4

## 2. 税収入の状況

### (1) 概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.2%減の1,629億1,729万9千円となり、収入済額は前年度に比べ0.1%減の1,469億4,823万9千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の22年度における収入総額（個人分・法人分）は、566億9,328万4千円であり、21年度（584億4,321万4千円）と比較し、法人分は9億5,596万3千円増（9.6%増）、個人分は27億589万3千円減（5.6%減）であり、合計で17億4,993万円減（3.0%減）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の22年度の収入総額は750億4,479万8千円であり、21年度（742億8,474万1千円）と比べると7億6,005万7千円減（1.0%増）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、%）

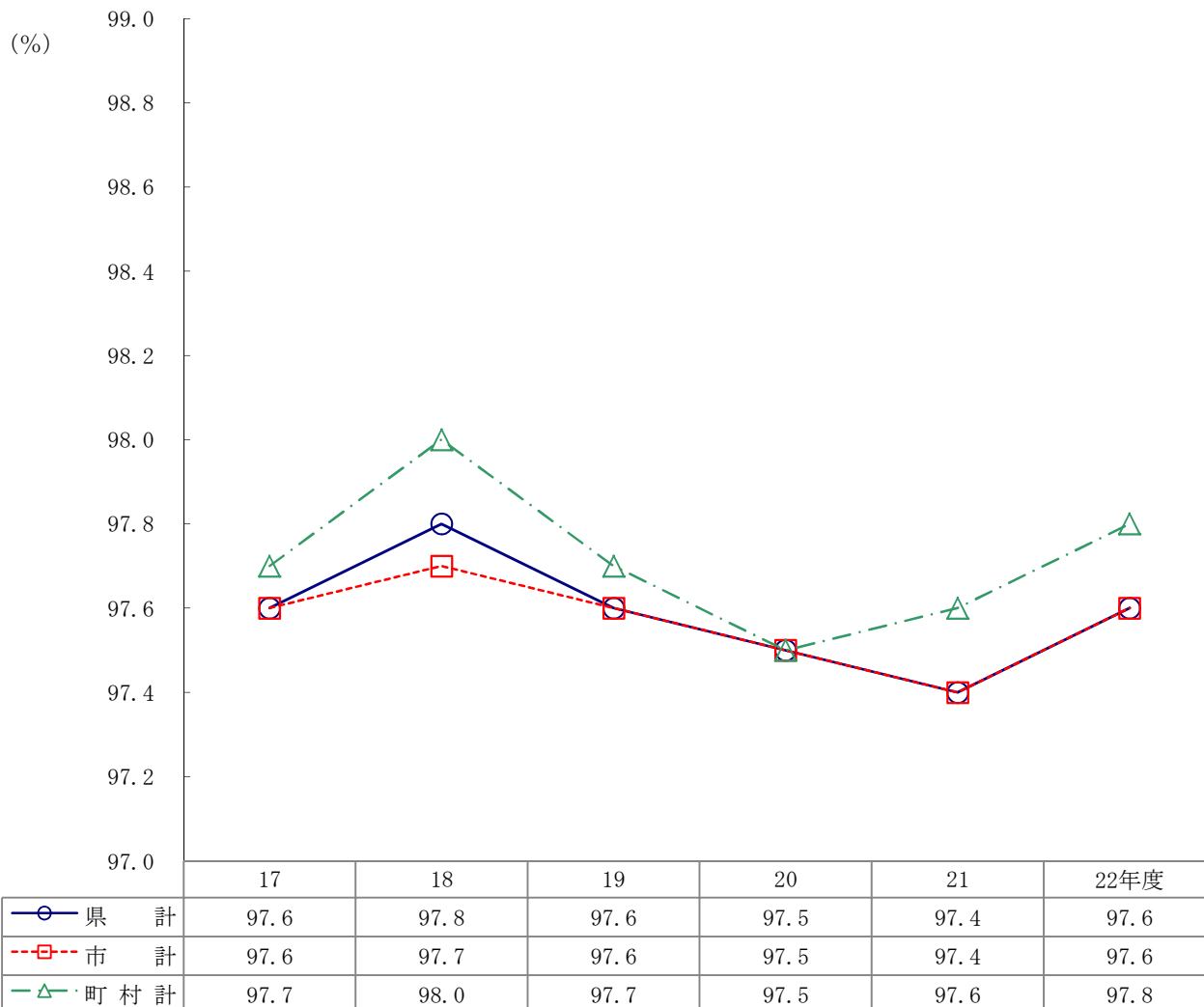
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前 年 度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	160,731,281	145,091,844	98.7	△ 327,332	△ 0.2	90.3	90.2
1 法 定 普 通 税	160,731,281	145,091,844	98.7	△ 327,332	△ 0.2	90.3	90.2
(1) 市 町 村 民 税	61,691,353	56,693,284	38.6	△ 1,749,930	△ 3.0	91.9	92.2
ア 個 人 均 等 割	1,915,894	1,734,477	1.2	△ 41,600	△ 2.3	90.5	91.2
イ 所 得 割	48,590,154	44,068,668	30.0	△ 2,664,293	△ 5.7	90.7	91.3
ウ 法 人 均 等 割	3,575,628	3,445,009	2.3	58,009	1.7	96.3	96.2
エ 法 人 税 割	7,609,677	7,445,130	5.1	897,954	13.7	97.8	97.4
(2) 固 定 資 産 税	86,606,904	76,290,265	51.9	1,072,178	1.4	88.1	87.7
ア 純 固 定 資 産 税	85,361,437	75,044,798	51.1	760,057	1.0	87.9	87.6
イ 交 付 金	1,245,467	1,245,467	0.8	312,121	33.4	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	2,951,686	2,662,245	1.8	57,171	2.2	90.2	90.3
(4) 市 町 村 た ば こ 税	9,430,112	9,429,433	6.4	292,549	3.2	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	16,617	16,617		700	4.4	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	34,609						
2 法 定 外 普 通 税							
二 目 的 税	2,186,018	1,856,395	1.3	170,310	10.1	84.9	82.4
三 旧 法 に よ る 税							
合 計	162,917,299	146,948,239	100.0	△ 157,022	△ 0.1	90.2	90.1

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

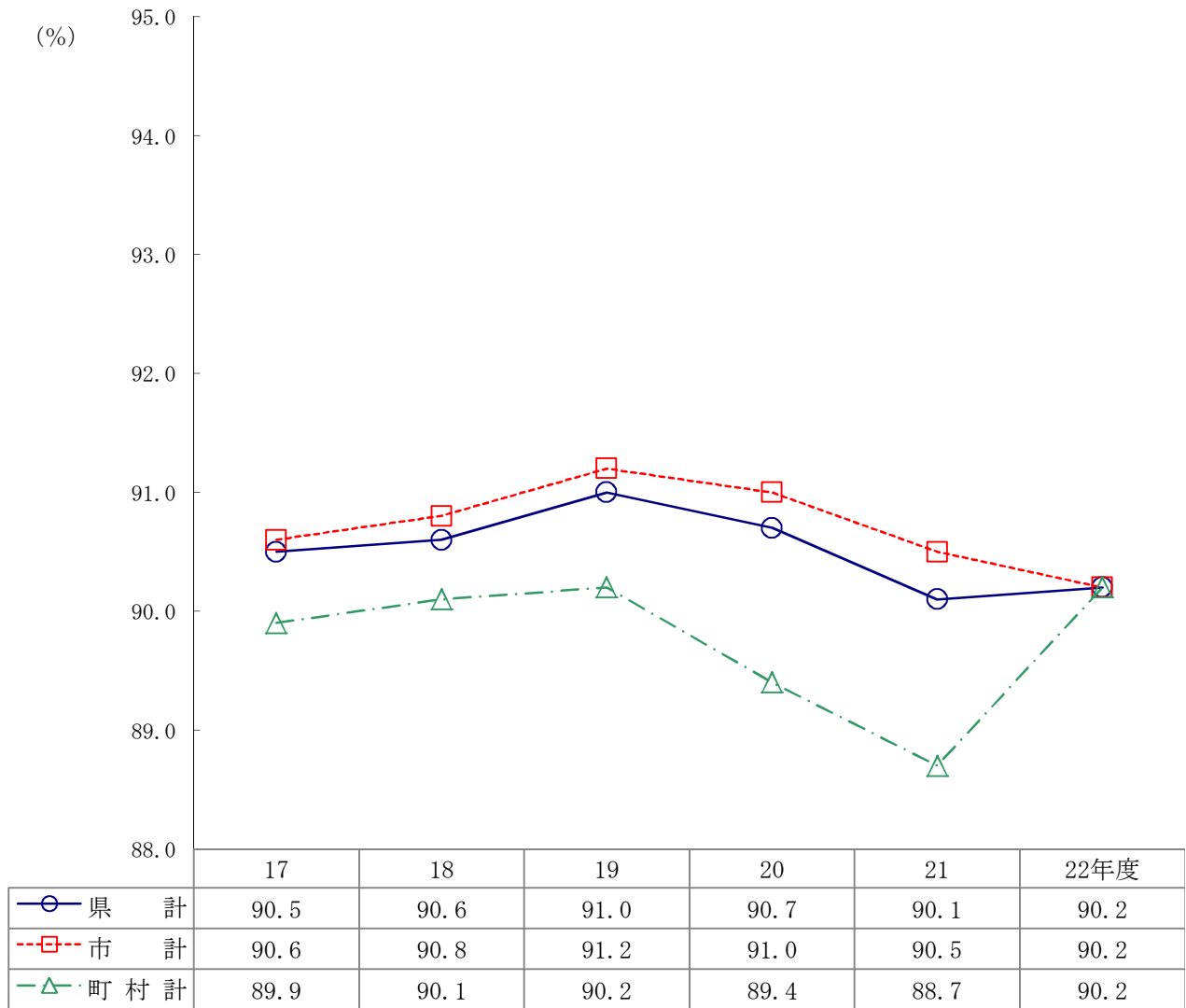
(単位：%)

税目	年度					
	17	18	19	20	21	22
市 町 村 民 税	3.7	4.6	21.2	△ 1.8	△ 7.7	△ 3.0
固 定 資 産 税	1.7	△ 0.7	1.0	0.6	△ 2.9	1.4
うち純固定資産税	1.5	△ 0.6	0.8	0.7	△ 2.9	1.0
軽 自 動 車 税	3.6	3.5	3.5	2.8	2.8	2.2
市 町 村 た ば こ 税	△ 3.0	1.5	△ 1.8	△ 5.6	△ 4.4	3.2
合 計	2.0	1.4	8.3	△ 0.8	△ 4.8	△ 0.1

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

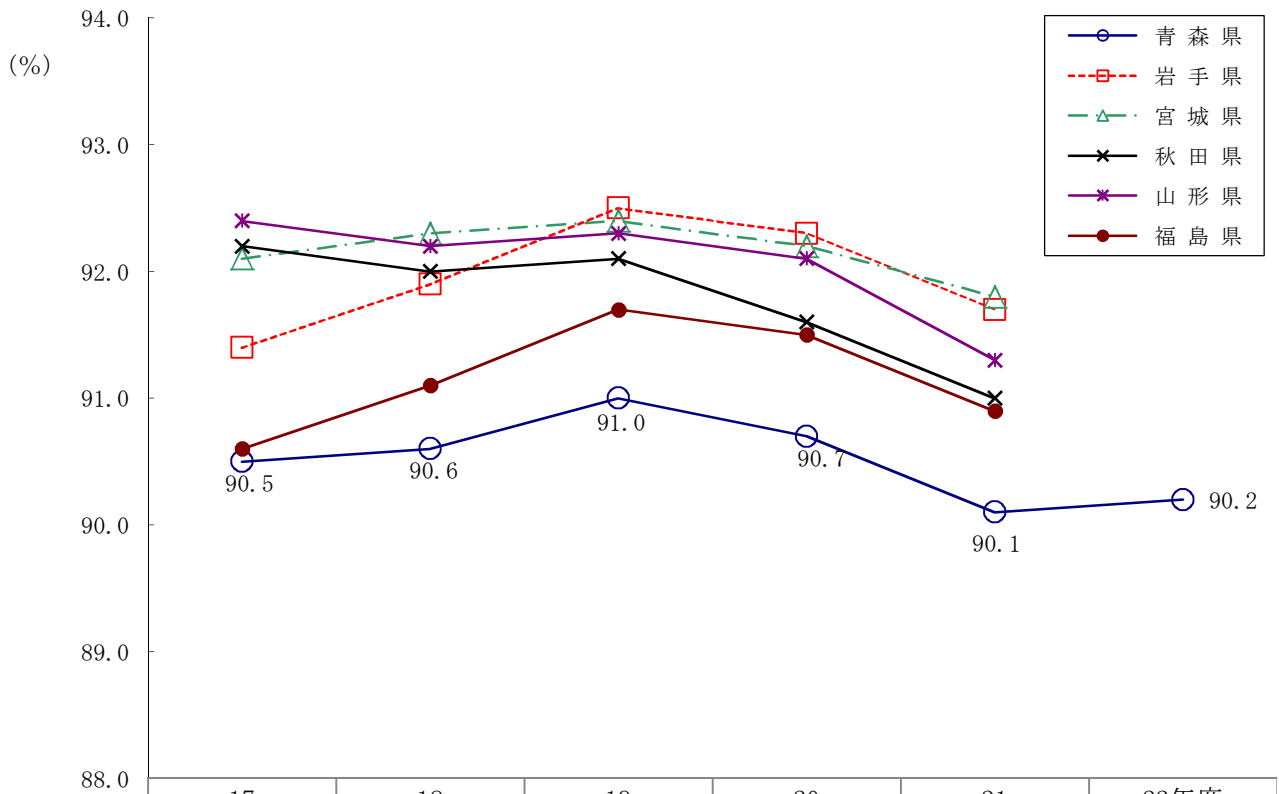
① 市町村民税

市町村民税は、法人均等割が1.7%、法人税割が13.7%それぞれ増加したが、個人均等割が2.3%、所得割が5.7%それぞれ減少したため、全体で3.0%の減となった。

② 固定資産税

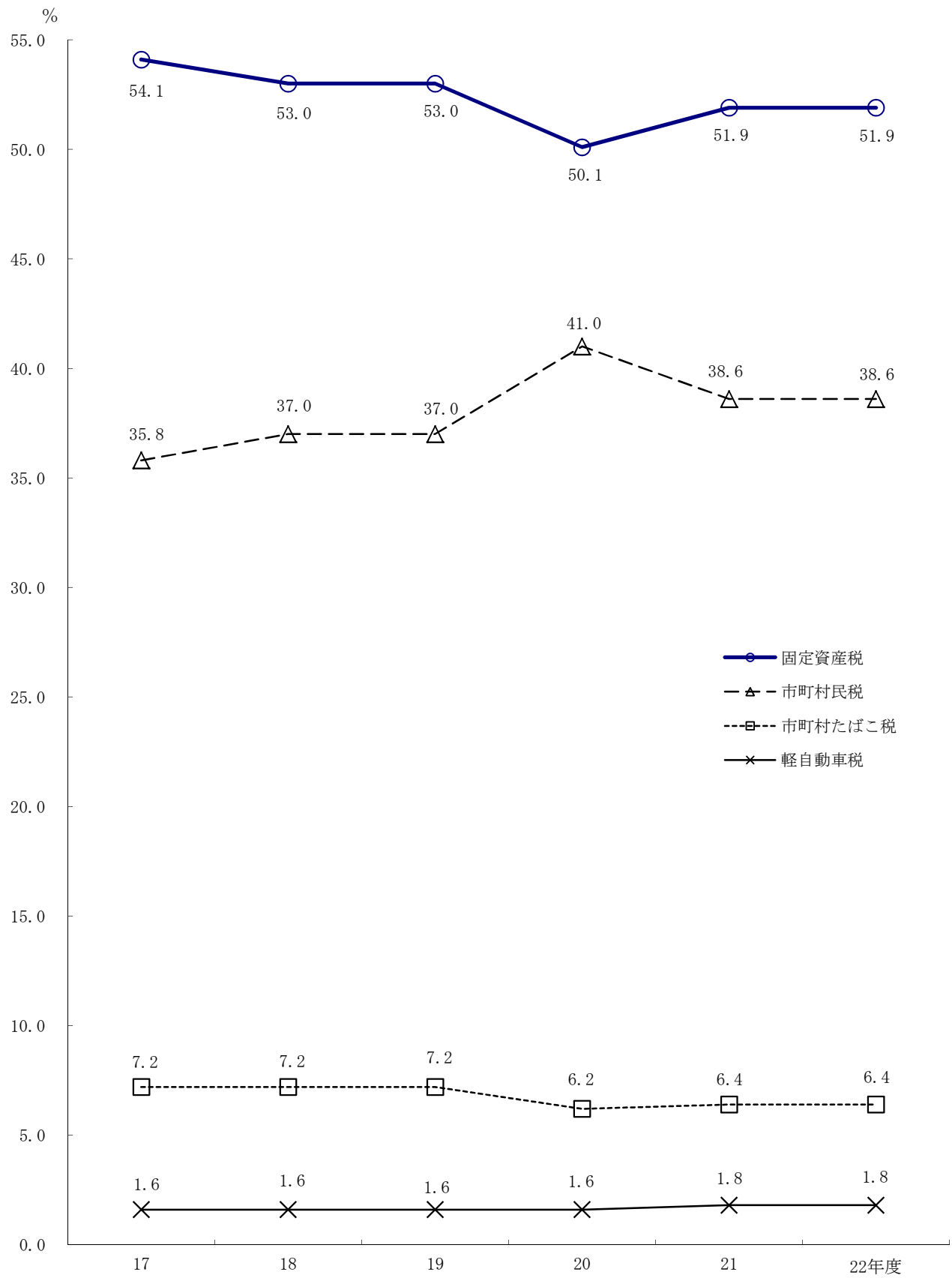
固定資産税は、土地が1.5%減少したが、家屋が2.4%、償却資産が1.6%、交付金が33.4%増加したため、全体で1.4%の増加となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	17	18	19	20	21	22年度
青森県	90.5	90.6	91.0	90.7	90.1	90.2
岩手県	91.4	91.9	92.5	92.3	91.7	
宮城県	92.1	92.3	92.4	92.2	91.8	
秋田県	92.2	92.0	92.1	91.6	91.0	
山形県	92.4	92.2	92.3	92.1	91.3	
福島県	90.6	91.1	91.7	91.5	90.9	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移





第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	41.6	48.6	90.2
町 村 計	28.2	63.3	91.5
県 計	38.6	51.9	90.5

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22
個 人 均 等 割	3.3	2.7	2.9	3.0	3.1
所 得 割	72.1	74.0	76.1	80.0	77.7
法 人 均 等 割	6.4	5.3	5.4	5.8	6.1
法 人 税 割	18.2	18.0	15.6	11.2	13.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22
土 地	0.6	0.7	△ 0.1	△ 1.9	△ 1.5
家 屋	△ 9.8	3.2	2.2	△ 3.7	2.4
償 却 資 産	23.1	△ 4.0	△ 1.3	△ 2.4	1.6
計	1.5	△ 0.6	0.8	0.7	1.0

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22
収 入 済 額	983,583	1,079,517	941,151	933,346	1,245,467
対 前 年 の 伸 び 率	△ 6.9	9.8	△ 12.8	△ 0.8	33.4

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22
市 計	8,157,968	7,959,356	7,511,126	7,181,346	7,414,849
町 村 計	2,144,244	2,162,226	2,046,067	1,955,538	2,014,584
県 計	10,302,212	10,121,582	9,557,193	9,136,884	9,429,433
対 前 年 の 伸 び 率	1.5	1.5	△ 5.6	△ 4.4	3.2

第14表 平成22年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成22年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数(A) (人)	50,283	6,874	4,149	17,306	761		79,373
	均等割額(B) (千円)	150,849	20,622	12,447	51,918	2,283		238,119
所得割のみを納める者	納税義務者数(C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額(D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数(E) (人)	413,191	19,633	4,476	64,294			501,594
	均等割額(F) (千円)	1,239,573	58,899	13,428	192,882			1,504,782
	所得割額(G) (千円)	36,646,641	2,626,257	258,639	3,778,197			43,309,734
合計	均等割を納める者 納税義務者数(A)+(E) (人)	463,474	26,507	8,625	81,600	761		580,967
	均等割額(B)+(F) (千円)	1,390,422	79,521	25,875	244,800	2,283		1,742,901
計	所得割を納める者 納税義務者数(C)+(E) (人)	413,191	19,633	4,476	64,294			501,594
	所得割額(D)+(G) (千円)	36,646,641	2,626,257	258,639	3,778,197			43,309,734
	納税義務者数(A)+(C)+(E) (人)	463,474	26,507	8,625	81,600	761		580,967

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

### 3. 地方交付税の状況

#### (1) 普通交付税

平成22年度普通交付税の交付額は、市計1,199億9,205万円、町村計754億1,789万円、市町村計1,954億994万円で、前年度に比べ135億5,864万円の増（7.5%増）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ232億4,513万円の増（11.4%増）となった。

（平成22年度は再算定後。また、平成21年度及び平成22年度ともに交付団体ベース（不交付団体（平成21年度は六ヶ所村と東通村、平成22年度は六ヶ所村）を含めないで比較）。以下同じ。）

基準財政需要額については、新設された雇用対策・地域資源活用臨時特例費の純増のほか、保健衛生費、社会福祉費、消防費の増加があったため、全体としては前年度に比べ95億4,617万円の増（3.1%増）となった。

基準財政収入額については、市町村民税の所得割及び地方消費税交付金の大幅な減少ににより、全体としては前年度に比べ37億3,887万円の増（3.1%減）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、本県の合併団体（青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町、おいらせ町、五戸町及び南部町）は、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定することができる。本県は、青森市を除き平成17年度算定から（弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町は平成18年度算定から）合併算定替で算定を行っていたが、平成22年度算定から青森市が合併算定替を採用したため、現在は全ての合併団体が合併算定替で算定を行なっている。

#### (2) 特別交付税

特別交付税の交付額は、市計137億9,145万円、町村計87億970万円、市町村計225億115万円で、前年度に比べ、14億7,317万円増（7.0%増）と前年度伸び率3.5%増を上回った。

また、全国（市町村分）の伸び率7.2%増を下回った。

第15表 平成22年度普通交付税交付額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	213,501,933	93,509,884	119,992,049	1.0	△ 5.9	7.3
町 村 計	(103,701,956)	(30,760,576)	75,417,890	(4.5)	(0.6)	4.1
	100,282,909	24,865,019		7.9	9.1	
市 町 村 計	(317,203,889)	(124,270,460)	195,409,939	(2.1)	(△ 4.3)	6.1
	313,784,842	118,374,903		3.1	△ 3.1	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	20	21	22	20	21	22	20	21	22
市計	1.6	0.1	1.0	0.9	△ 3.9	△ 5.9	2.5	3.9	7.3
町村計	2.8	0.1	7.9	0.1	△ 2.7	9.1	4.0	1.0	7.7
市町村計	1.9	0.1	3.1	0.7	△ 3.7	△ 3.1	3.0	2.8	7.5
全国市町村	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	2.2	△ 3.9	△ 6.5	3.8	5.1	8.6

※ 財源超過団体の六ヶ所村及び東通村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税交付額

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減	
			金額	増減率
市計	13,791,450	12,849,528	941,922	7.3
町村計	8,709,702	8,178,454	531,248	6.5
市町村計	22,501,152	21,027,982	1,473,170	7.0
全国市町村	887,333,911	827,371,367	59,962,544	7.2

## 4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、693億1,150万円で、前年度に比べて12億6,163万円、1.8%減となっている。

これは、合併特例債等による一般単独事業債増の影響が大きく、一般単独事業債の平成22年度発行額は201億8,770万円で前年度に比べて101億3,940万円、33.4%減となっている。その他、教育・福祉施設等整備事業債が54.9%増、過疎対策事業債が41.0%増になったものの地方債全体では1.8%の減となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の平成22年度発行額は377億3,326万円で、前年度に比べて103億2,044万円、21.5%減となっている。

借入先別で見ると、主に財政融資資金が3.0%増、地方公共団体金融機構資金等が110.6%増、市中銀行が39.1%減となっている。

また、平成22年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の37.3%（前年度36.9%）、地方公共団体金融機構資金等が14.7%（前年度13.4%）となり、合計で52.0%と前年度（50.3%）を1.7ポイント上回り、市中銀行は、28.8%と前年度（29.3%）を0.5ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 一般公共事業債	2,937,700	4.2	3,444,800	4.9	△ 507,100	△ 14.7
うち財源対策債等	1,321,800	1.9	1,842,530	2.6	△ 520,730	△ 28.3
2 公営住宅建設事業債	851,900	1.2	887,400	1.2	△ 35,500	△ 4.0
3 災害復旧事業債	106,900	0.2	52,400	0.1	54,500	104.0
(1)単独災害復旧事業債	42,100	0.1	2,900	0.0	39,200	1,351.7
(2)補助災害復旧事業債	64,800	0.1	49,500	0.1	15,300	30.9
4 教育・福祉施設等整備事業債	5,442,100	7.9	3,513,300	5.0	1,928,800	54.9
(1)学校教育施設等整備事業債	3,313,100	4.8	800,800	1.1	2,512,300	313.7
(2)社会福祉施設整備事業債	409,900	0.6	88,900	0.1	321,000	361.1
(3)一般廃棄物処理事業債	645,700	0.9	55,100	0.1	590,600	1,071.9
(4)一般補助施設整備等事業債	1,024,500	1.5	2,309,800	3.3	△ 1,285,300	△ 55.6
うち転貸債						
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	48,900	0.1	258,700	0.4	△ 209,800	△ 81.1
5 一般単独事業債	20,187,700	29.1	30,327,100	43.0	△ 10,139,400	△ 33.4
うち地域総合整備事業債						
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)						
うち地域活性化事業債	270,100	0.4	98,000	0.1	172,100	175.6
うち防災対策事業債	498,500	0.7	391,300	0.6	107,200	27.4
うち合併特例事業債	15,413,000	22.2	19,644,100	27.8	△ 4,231,100	△ 21.5
(1)市町村合併特例事業債	15,413,000	22.2	19,644,100	27.8	△ 4,231,100	△ 21.5
(2)市町村合併推進事業債						
うち地方道等整備事業債	3,368,600	4.9	4,217,100	6.0	△ 848,500	△ 20.1
うち一般事業債(河川等分)	104,000	0.2		0.0	104,000	皆増
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)						
うち地域再生事業債						
うち日本新生緊急基盤整備事業債						
うち臨時経済対策事業債						
6 辺地対策事業債	335,300	0.5	318,300	0.4	17,000	5.3
7 過疎対策事業債	3,936,700	5.7	2,792,500	4.0	1,144,200	41.0
8 公共用地先行取得等事業債	416,000	0.6	24,000	0.0	392,000	1,633.3
9 行政改革推進債	11,700	0.0	43,300	0.1	△ 31,600	△ 73.0
10 厚生福祉施設整備事業債						
11 地域財政特例対策債						
12 退職手当債(～平成17年度分)						
13 退職手当債(平成18年度～)	2,130,500	3.1	2,911,000	4.1	△ 780,500	△ 26.8
14 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	65,660	0.1	190,700	0.3	△ 125,040	△ 65.6
うち転貸によるもの						
うち地方道路整備臨時貸付金	59,660	0.1	184,900	0.3	△ 125,240	△ 67.7
15 地域改善対策特定事業債						
うち法第5条によるもの						
16 財政対策債						
17 財源対策債	222,400	0.3	391,300	0.6	△ 168,900	△ 43.2
18 減収補てん債(昭和57・61・平成5～7・9～19年度分)	73,300	0.1	717,100	1.0	△ 643,800	△ 89.8
19 臨時財政特例債						
20 公共事業等臨時特例債						
21 減税補てん債						
22 臨時税収補てん債						
23 臨時財政対策債	31,577,890	45.6	22,519,075	31.9	9,058,815	40.2
24 調整債(昭和60・61・62・63年度分)	0					
25 減収補てん債特例分(昭和50・平成14・19年度分)	17,400	0.0	1,000,000	1.4	△ 982,600	△ 98.3
26 都道府県貸付金	490,400	0.7	231,700	0.3	258,700	111.7
うち予算貸付によるもの	0					
27 その他	507,600	0.7	1,208,800	1.7	△ 701,200	△ 58.0
合計(1～27)	69,311,150	100.0	70,572,775	100.0	△ 1,261,625	△ 1.8
うち減収補てん債	90,700	0.1	1,717,100	2.4	△ 1,626,400	△ 94.7

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

区分 借入先	平成22年度		平成21年度		平成22年度末	
	借入額	対前年度 増減率	借入額	対前年度 増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	27,068,465	3.0	26,292,404	14.8	290,863,350	37.3
2. 旧郵政公社資金					82,922,306	10.7
(1) 旧郵便貯金資金					27,460,915	3.5
(2) 旧簡易生命保険資金					55,461,391	7.2
3. 地方公共団体金融機構資金	16,940,259	110.6	8,042,375	60.9	114,654,217	14.7
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	65,660	△65.6	190,700	178.0	6,436,106	0.8
5. ゆうちょ銀行	200,000	皆増			200,000	0.0
6. 市中銀行	17,938,166	△39.1	29,456,993	59.4	224,371,805	28.8
7. その他の金融機関	4,822,400	12.3	4,293,903	4.0	33,469,817	4.3
8. 保険会社等						
9. 交付公債						
10. 市場公募債						
11. 共済等	1,785,800	△13.5	2,064,700	6.6	22,963,828	3.0
12. 政府保証外債						
13. その他	490,400	111.7	231,700	△33.3	3,032,127	0.4
合 計	69,311,150	△1.8	70,572,775	33.5	778,913,556	100.0